

広陵町総合計画重点プロジェクト 効果検証シート

令和6年3月
広 陵 町

目 次

・第2次広陵町人口ビジョンについて	P1
・「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト （第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）の効果検証について	P2～P3
・効果検証シートの確認方法	P4
<基本目標Ⅰ> 次世代を担う子どもが輝けるまち	P5～P18
<基本目標Ⅱ> 地域が活性化するまち	P19～P49
<基本目標Ⅲ> 生活基盤が充実したまち・誰もが安全・ 安心して暮らせる充実したまち	P50～P74

第2次広陵町人口ビジョンについて

令和3年度に「第2次広陵町人口ビジョン」及び「第5次広陵町総合計画」の素案が広陵町総合計画審議会部会から町長に答申され、その後広陵町議会での審議を経て策定に至りました。人口ビジョンには広陵町における人口の現状と将来展望を示しており、その将来展望を達成するために、広陵町の実情に応じた5か年の施策の方向等を示した「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）を策定しています。

【策定の背景】

- 東京など首都圏への人口一極集中が進み、日本の総人口は平成20（2008）年に人口減少がはじまり、今後も加速度的に進むとされています。
- 「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、現在の傾向が続けば、今後、年少人口及び生産年齢人口は大幅に減少し、65歳以上の老年人口の増加が見込まれます。令和42（2060）年には年少人口割合が1割弱、生産年齢人口が5割、老年人口割合が約4割という構成割合になる見込みです。
- 本町においても少子高齢化や人口減少により、様々な課題に直面しているため、「まち・ひと・しごと創生」によって、社会・経済の活力維持に取り組む必要があります。

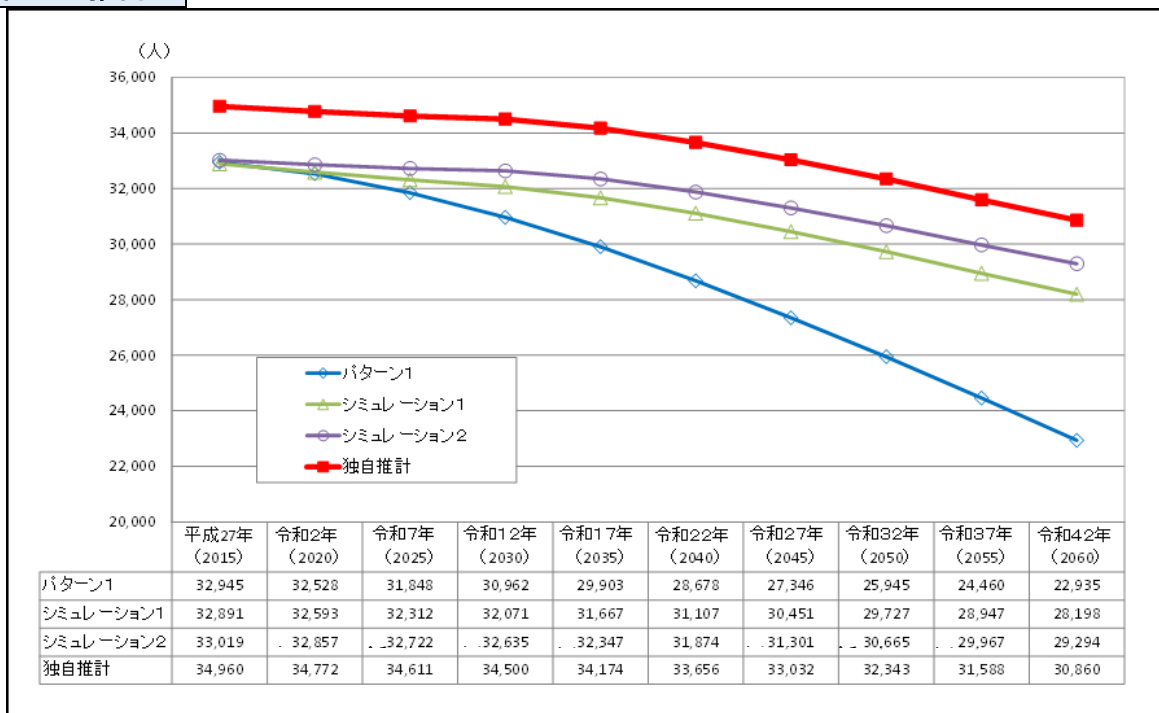
【将来人口の目標】

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本町の人口は今後減少局面に入り、令和42（2060）年に22,935人になると予測されています。
- 本町において、将来の人口目標を住民基本台帳人口による独自推計により設定しており、今後、人口減少は着実に進むものと考えられますが、定住対策等、人口維持のための施策を軸とした施策の展開により、人口を維持することを目指します。

人口目標

令和42（2060）年に「人口3万人」を維持

将来人口推計



「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト

(第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略)の効果検証について

1 効果検証の目的

「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクトは、PDCAメカニズムのもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を行いながら推進していくこととしています。

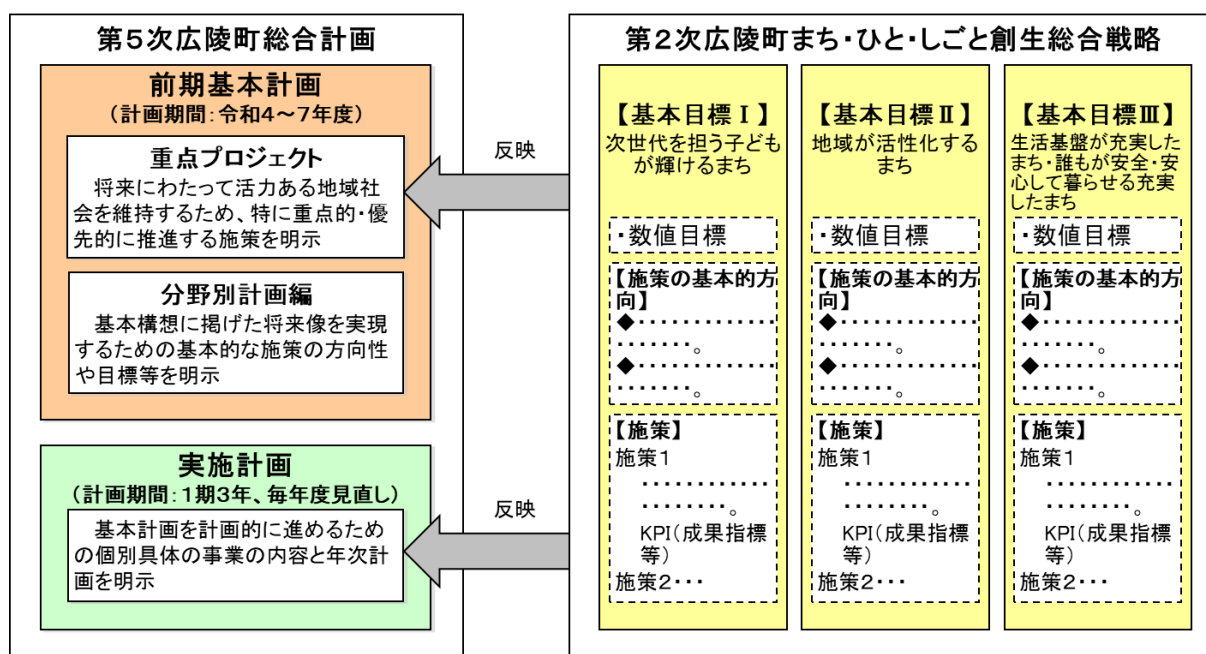
各担当課職員で客観的に各基本目標及び重要業績評価指標(KPI)の進捗について評価をしており、その内容について効果検証を実施していただくものです。

2 総合戦略の趣旨

総合戦略は広陵町人口ビジョンで示した将来展望を踏まえ、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、本町が将来にわたって活力ある地域社会を形成するために、限りある行政の経営資源(財源、職員、施設等)をより無駄なく最適に活用しながら、分野横断的かつ重点的・優先的に推進していく施策群を示したものです。

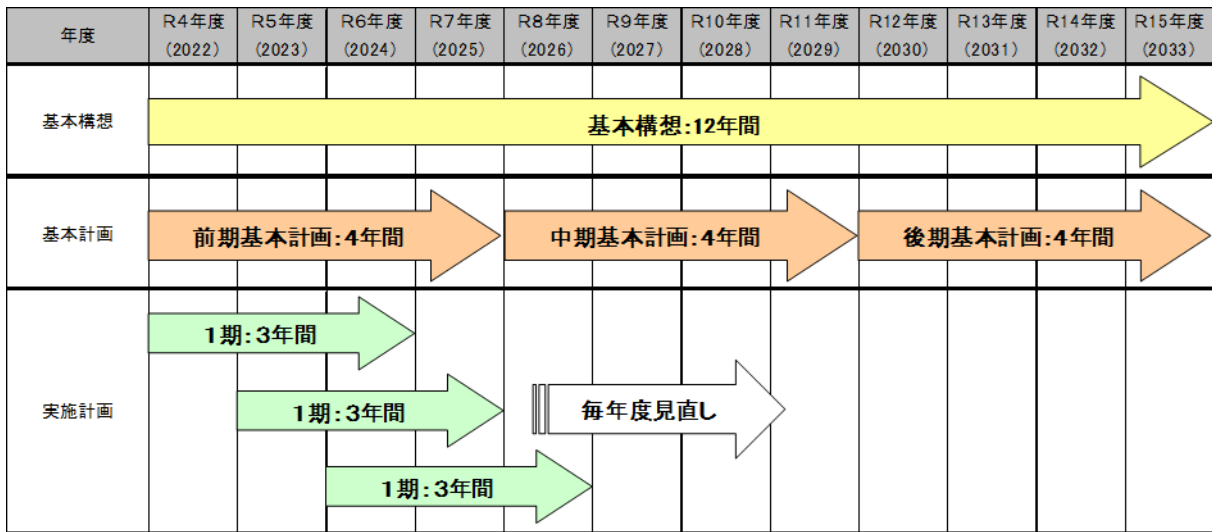
3 総合戦略の位置付け

第5次広陵町総合計画のうち、前期基本計画(計画期間:令和4(2022)年度から令和7(2025)年度まで)では、第2次広陵町人口ビジョンに基づく長期的な展望を踏まえつつ、選択と集中のもと、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、今後も引き続き、本町としても喫緊に取り組まなければならない地方創生に主眼を置いた施策群を「重点プロジェクト(第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略)」として明確に位置付けています。



図表【第5次広陵町総合計画と第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係】

■第1次総合戦略及び第2次広陵町総合戦略の策定主体及び計画期間



図表【第5次広陵町総合計画の計画期間】

効果検証シートの確認方法

以下の項目で構成しています。

事業担当課、KPI指標、目標値、実績値、達成率、達成状況の分析（外部環境要因、内部環境要因）、令和4年度に実施した事業及び今後の取り組み

○達成率：

令和7年度の目標値に対して、現時点の実績値がどれ程の達成度合いを示しています。

達成率100%以上：A

達成率75%以上：B

達成率50%以上：C

達成率25%以上：D

達成率0%以上25%未満：E

それ以外：-

○達成状況の分析：

外部環境要因（社会情勢の変化等）と内部環境要因（行政側の環境等）による達成率の分析内容を示しています。

○令和4年度に実施した事業内容：

事業の達成に向けて取り組んだ令和4年度に実施した事業内容を示しています。

○令和5年度以降に実施すべき内容：

事業の達成に向けて令和5年度以降に取り組むべき事業内容を示しています。

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
総合政策課	目標値			150			
	実績値	84					
	達成率	-	自動入力				
	達成状況の分析		【外部環境要因】				
			【内部環境要因】				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組		【令和4年度に実施した事業内容】				
			【令和5年度以降に実施すべき内容】				
	関係者評価						

【基本目標Ⅰ】次世代を担う子どもが輝けるまち

基本的方向 1

出生率の維持

具体的施策 1

妊娠から出産、子育てまでの支援強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
子育て総合支援課	目標値	90				
4か月児健診の間診表で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか」の項目で、「はい」と答えた人の割合(%)	実績値	86.3	87.4			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症の流行状況により、訪問を希望されない家庭があったため、指導・ケアを受けていただけない場合があり、目標に達しなかった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		子育て総合支援課が、新生児訪問指導、乳幼児全戸訪問事業を目指しているが、希望されない家庭には訪問できていない状況である。				
	令和4年度に実施した事業内容及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
妊娠期から支援を行うとともに、支援が必要な対象者に対しては、産後早めに新生児訪問を実施し、必要時産後ケア等のサービスにつなげた。また、けんこう推進課と連携し、必要時同行訪問を実施した。						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	けんこう推進課や各関係機関と連携し、支援体制の強化を図る。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
子育て総合支援課	目標値	85.0					
	実績値	78.0	56				
	達成率	-	C				
	目標値	80.0					
	実績値	74.5	54.5				
	達成率	-	C				
	1歳6か月児・3歳6か月児健診の問診票で「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」の項目で「そう思う」と答えた人の割合(%)	達成状況の分析	【外部環境要因】				
			1歳6ヶ月児健診と3歳6ヶ月児健診の問診票で、「この地域で今後も子育てをしていきたいですか。」という問いに対し、その理由は尋ねていないため、要因についての分析が難しいが、希望の園に入園できない等の現状も要因の1つであると考えられる。				
			【内部環境要因】				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組		【令和4年度に実施した事業内容】				
			乳幼児健康診査の実施、随時、相談対応、けんこう推進課と連携				
			【令和5年度以降に実施すべき内容】				
	関係者評価		けんこう推進課と連携を行い、乳幼児健康診査、地域子育て支援拠点や来庁時に子育て世代のニーズ把握に努め、よりきめ細やかな住民サービスを実施していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
子育て総合支援課	目標値	100.0				
新生児訪問応答率(%)	実績値	98.0	97.3			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染拡大が少し落ち着き、訪問の受け入れが良好となったが、依然として希望されない家庭があるため、現在の実績値となっている。				
		【内部環境要因】				
	困難ケースの対応について、スキルアップを図る必要がある。					
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
	妊娠届出時から訪問の案内を実施し、妊娠中は助産師が電話で状況を確認したりニーズの聞き取りを丁寧に行い、関係づくりを行った。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
一部訪問を拒否される方に対して、来所等の対応や必要時には関係機関と連携し、子の確認と保護者の面談を実施できるようにする。						
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	100.0				
1歳6か月児健診受診率(%)	実績値	98.0	99.3			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		法的根拠に基づいた、子どもの健康を守るための健診という認知度が高い。				
		【内部環境要因】				
	対象者に健診案内を個別通知し、受診を勧奨、未受診者への連絡					
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
	1歳6か月児健診の実施、随時、相談対応、子育て総合支援課と連携					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
1歳6か月児健診の実施、随時、相談対応、子育て総合支援課と連携						
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	100.0				
3歳6か月児健診受診率(%)	実績値	98.5	99.6			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		法的根拠に基づいた、子どもの健康を守るための健診という認知度が高い。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		対象者に健診案内を個別通知し、受診を勧奨、未受診者への連絡				
		【令和4年度に実施した事業内容】				
3歳6か月児健診の実施、随時、相談対応、子育て総合支援課と連携						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
3歳6か月児健診の実施、随時、相談対応、子育て総合支援課と連携						
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	15				
不妊治療補助金の支給件数(件)	実績値	19	15			
	達成率	-	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和4年4月から不妊治療が保険適用となり、奈良県特定不妊治療支援事業が廃止された。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		制度について広報、HPで周知するとともに、予算増額を行った。				
		【令和4年度に実施した事業内容】				
一般不妊治療に要する必要の一部を助成						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
必要な方に必要な分の一般不妊治療に要する経費の一部を助成するとともに、制度についての評価を行う。						
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
子育て総合支援課	目標値	4				
地域子育て支援拠点の箇所数 (箇所)	実績値	3	4			
	達成率	-	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症による規制が緩和しつつあったことで、拠点数を増やすことができた。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		集団接種会場となっていたさわやかホールの会議室が本事業に使用できるようになった。実施に当たり、新型コロナウイルス感染症防止対策と利便性の確保に注力した。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	9月から、さわやかホールでの事業を再開した。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	さらに充実した内容で子育てについて親子が楽しめる講座の開催を行っていく。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
子育て総合支援課	目標値	55.0				
「子育て支援の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合(%)	実績値	49.8	-			
	達成率	-	-			
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定。					

基本的方向 2

子育て世代の転入促進・子育て環境の整備

具体的施策 1

こども園・保育園における教育の充実

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	0				
認可保育所の待機児童数(人)	実績値	0	12			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		住宅開発による転入増加に伴い、0～1歳児において保育所等への入所を希望する保護者が増加したため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		町内保育所等の入所定員については、保育士の確保や施設的环境等から、令和3年度より増減がなかったため。				
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
	令和5年4月に公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため、法人と連携の上、事業を実施した。					
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	令和8年4月に新たな公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため事業を進めるほか、幼保一体化総合計画に基づき適正な施設配置に努める。					
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	2				
認定こども園の整備箇所数(箇所)	実績値	1	1			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		社会福祉法人や学校法人などによる民営の認定こども園について、町内で開園を希望する法人がなかったため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		令和5年4月に公私連携幼保連携型認定こども園を開園するための事業を実施しており、新たな認定こども園の整備を実施できなかったため。				
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
	令和5年4月に公私連携幼保連携型認定こども園を開園するための事業を実施した。					
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	令和8年4月に東小学校区で公私連携幼保連携型認定こども園を整備するとともに、真美ヶ丘第一小学校区及び真美ヶ丘第二小学校区においては幼稚園、保育所の統合を含めた施設整備を実施する。					
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	9				
延長保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	8	8			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の保育所等においては、令和3年度に引き続き実施したが、新たな保育所等の整備がなかった。				
		【内部環境要因】				
	令和4年度中に新たな保育所等を整備する計画がなかった。					
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
令和5年4月に延長保育事業が実施可能な公私連携幼保連携型認定こども園を開園するための事業を実施した。						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
令和8年4月に延長保育事業が実施可能な新たな公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため事業を進める。						
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	12				
一時預かり保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	11	11			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の保育所等においては、令和3年度に引き続き実施したが、新たな保育所等の整備がなかった。				
		【内部環境要因】				
	令和4年度中に新たな保育所等を整備する計画がなかった。					
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
令和5年4月に一時預かり保育事業が実施可能な公私連携幼保連携型認定こども園を開園するための事業を実施した。						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
令和8年4月に一時預かり保育事業が実施可能な新たな公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため事業を進める。						
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
こども課	目標値	4					
病児・病後児保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	3	3				
	達成率	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	既存の保育所等においては、令和3年度に引き続き実施したが、新たな保育所等の整備がなかった。				
		【内部環境要因】	令和4年度中に新たな保育所等を整備する計画がなかった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	現在、町内で事業を実施していない保育所等においても実施が可能であるかニーズ把握を行った。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	令和8年4月に病後児保育事業が実施可能な新たな公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため事業を進める。				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
こども課	目標値	0					
放課後子ども育成教室の待機率(%)	実績値	0	0				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	利用申込が受入可能人数以内に収まったため。				
		【内部環境要因】	利用申込者数に合わせて受入可能人数を拡充したため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	待機児童が発生する可能性のある学区の小学校及び近隣施設と調整を行い実施場所の確保を行った。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	小学校の教室を含めた、新規実施場所の検討及び確保を行う。				
	関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
こども課	目標値	100.0					
公立教育・保育施設において障がい等により支援を必要とする児童等に対する加配教諭の充足率(%)	実績値	100	100				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	障がい等により支援を必要とする児童に対する加配教諭の充足に対するニーズが高いため。				
		【内部環境要因】	入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努めた。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努めた。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努める。				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
秘書人事課	目標値	70.0					
職務に関する満足度(%)	実績値	なし	83.3				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	コロナ禍による保育環境が変化し、行事等が制約されたことで、時間的余裕ができたことが要因と考えられる。				
		【内部環境要因】	育児のための短時間勤務・部分休業取得者の増加				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	育児のための短時間勤務・部分休業取得者に対するヒアリングの実施				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	現場からの意見の吸い上げ				
		関係者評価					

具体的施策 2

就学前～小学校～中学校教育の連携

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	50.0				
「学校教育の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合(%)	実績値	45.9	-			
	達成率	-	-			
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	7				
プレ幼稚園と併せた小・中学校の オープンスクール開催校数(校)	実績値	0	0			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校側の受け入れ体制が整わなかったため。				
		【内部環境要因】 関係機関において目的の共有と計画・実施に向けての話し合いが不十分であり、実施方法を確立することができなかった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
		■小学校 ・保護者を対象に授業参観を兼ねたオープンスクールを年1回実施 ・入学してくる幼児に対して半日入学を実施 ※就学前の子どもと対象保護者に小・中学校のオープンスクールの案内は行っていない ■中学校 保護者に加え、小学校6年生の児童・対象保護者も参加できる授業参観を兼ねたオープンスクールを年1回実施				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 就学前の子どもと対象保護者が小・中学校のオープンスクールに参加する意義と目的をしっかりと幼稚園・小中学校と行政が共有し、計画・実施に向けて準備する。				
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習文化財課	目標値	300.0				
家庭教育学級(講座)への参加者数(人)	実績値	225	872			
	達成率	-	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		単位PTA毎に、オンデマンド開催も含めたニーズに合った講座を積極的に開催したため。				
	達成状況の分析	【内部環境要因】				
		家庭教育学級の指導者研修を行い、講座の講演者の確保に努めた結果、単位PTA毎に開催できる体制を整備した。単位PTA毎に開催している講座について、積極的に周知を実施した。				
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
	AED講習、食に関する講習、熱中症予防に関するテーマで講座を開催した。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
関係者評価	世の中のトレンドを掴み、参加者ニーズの把握をし、参加者の求めている講座を開催することで家庭教育の向上につなげる。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習文化財課	目標値	5				
子育てに関する生涯学習の講座数(件)	実績値	0	5			
	達成率	-	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		子育てを通して情報を共有し学びの機会をつくるため、幼稚園及び子ども園のPTAが主体となり保護者向けに子育てに関する講座が開催された。				
	達成状況の分析	【内部環境要因】				
		家庭教育学級の指導者研修を行い、講座の講演者の確保に努めた結果、単位PTA毎に開催できる体制を整備した。生涯学習文化財課主催で講座を3回開催した。				
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
	「子どもを守るための災害時の対応法」、「人権セミナー」、「家庭教育学級セミナー」等の子育て関連講座を開催した。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
関係者評価	子育てについての知識を深め、日常の子育てに活かせる講座を開講し、子育ての不安や問題の解消を図る。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
生涯学習文化財課	目標値	10					
学校及び地域コミュニティ間における連携数(件)	実績値	6	7				
	達成率	-	C				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	町内の全小中学校についてはパートナーシップ事業の取り組みを実施。 幼稚園におけるパートナーシップ事業の受け入れ体制が整っていない。				
		【内部環境要因】	幼稚園におけるパートナーシップ事業の受け入れ体制が整っていないため、連携を手がけることができていない状況。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	・子ども見守り活動 ・環境整備活動				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	パートナーシップ事業取り組み済み先の小中学校では住民参画による放課後等における学習支援などを実施する。パートナーシップ事業未実施の幼稚園には引き続き体制整備が進むような伴走支援を実施する。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
生涯学習文化財課	目標値	5					
幼保小中における文化芸術鑑賞及びそれらの体験型学習の主催事業数(件)	実績値	0	0				
	達成率	-	E				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化展覧会への出展要請を自粛した。				
		【内部環境要因】	文化展覧会への出展が可能か検討を行ったが、出展に至るまでの素地作りができなかった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	文化展覧会への出展が可能か検討を行った。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	作品の出展を通して文化芸術への関心に繋げる。				
関係者評価							

基本的方向 3

町の将来の担い手の育成

具体的施策 1

子ども世代・若年世代の地域を愛する心を育成

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	80.0				
広陵町のことが好き・どちらかといえば好きと回答した小学生の割合(%)	実績値	72.2	-			
	達成率	-	-			
	達成状況の分析	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組					
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	75.0				
広陵町のことが好き・どちらかといえば好きと回答した中学生の割合(%)	実績値	62.7	-			
	達成率	-	-			
	達成状況の分析	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組					
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
協働のまちづくり推進課	目標値	7					
町のことを考える小・中学生及び高校生へのワークショップの実施回数(累計)(回)	実績値	0	0				
	達成率	-	E				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	令和4年度はコロナ禍で新たな出前授業等が制限されていたこともあり、実施することができなかった。				
		【内部環境要因】	令和4年度に担当課が新たに組織されたことにより、自治基本条例やまちづくりに関して再認識し、子どもたちへの周知方法について再度検討を行うこととした。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	なし				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	令和5年度は既に校長会で依頼を行い、希望のあった小中学校からまちづくりに関する出前授業・ワークショップを実施している(3校)。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
生涯学習文化財課	目標値	5					
世代間交流や異年齢児交流を行う主催事業数(件)	実績値	0	0				
	達成率	-	-				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業等が制限されていたこともあり、実施することができなかった。				
		【内部環境要因】	実施方法や実施可能性について検討を行ったが、安全に開催する体制の整備が見いだせず開催を見送った。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	実施方法や実施可能性について検討を行った。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	異世代が協働活動により交流が深められる機会を設ける。				
関係者評価							

【基本目標Ⅱ】地域が活性化するまち

基本的方向 1

町内事業所の規模拡大・高付加価値化

具体的施策 1

事業者の競争力向上・規模拡大に向けた支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	50				
町の支援を受け売上げが増加した事業所数(事業所)	実績値	0	13			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルスの影響があるが、アフターコロナ対策により、経費の削減に努めた企業が多いが、売上については、飲食、小売業など減少している。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		KoCo-Bizについては、センター長が一人で運営していることで対象母数が増加しづらいことと、相談をしてから売り上げが増加するまでに時間がかかり、即時的に効果が出るものが少ないことが挙げられる。				
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
	KoCo-Bizでの運営を通じて相談事業者へのアンケートを実施した。					
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	専門サポート要員の確保により、相談枠の拡大を行う等の体制を整備する。 KoCo-Biz事業者へのアンケートを引き続き行い、伴走支援を継続する。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値			10		
設備投資や新商品開発への資金支援をした事業所数(事業所)	実績値	7	8			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		感染症、物価高騰、エネルギー高騰による、事業拡大マインドの停滞による。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		1件当たりの補助額が上限額に近い数字であったため、予算執行率は高いが、多数の事業所へ補助ができず、目標未達であった。				
【令和4年度に実施した事業内容】						
設備投資促進補助金 3件 2,221千円(予算額3,000千円) 新商品開発補助金 2件 570千円(予算額600千円) デジタル化補助金 3件 1,434千円(予算額1,500千円)						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	新規事業を行う際の動機付けとなっており、引き続き補助金による直接的な支援を行う。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値			80		
製品の高付加価値化、新規の販路開拓、情報発信に向けた伴走型支援を行った事業所数(事業所)	実績値	55	36			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		感染症、物価高騰、エネルギー高騰による、事業拡大マインドの停滞による。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		KoCo-Biz運営につき、センター長が一人体制であることから、予約が1ヵ月超待ちであり、リピート率も高いことから、新規相談事業者が限られ、該当相談の受け入れ体制が整わず、目標数値には達せず。				
【令和4年度に実施した事業内容】						
KoCo-Bizにおける販路開拓・情報発信の事業相談を実施						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	情報発信専門サポート要員による相談枠数の拡大を行う。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値			50		
地域ブランド商品の消費拡大に向けた既存企業の優れた製品・技術の町内外への積極的なPRの支援件数(件)	実績値	0	26			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		KoCo-Bizにおいてデジタル媒体の発展により、資金をかけないクラウドファンディングやSNS等の周知方法を支援したが、地域ブランド商品を作る事業者自体が増加する必要がある。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		KoCo-Biz運営につき、センター長が一人体制であることから、予約が1ヵ月超待ちであり、リピート率も高いことから、新規相談事業者に限られ、該当相談の受け入れ体制が整わず、目標数値には達せず。				
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
関係者評価	情報発信専門サポート要員による相談枠数の拡大を実施					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値			30		
「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等に参加する事業所数(事業所)	実績値	18	153			
	達成率	-	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		商工会及び同友会等の働きかけもあり、参加事業者の増加が図れた。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		事業所の実態把握のための調査を行ったことから、それに伴う周知徹底及びこれまでの条例制定後の継続的な参画の呼びかけにより目標を大きく達成した。				
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
関係者評価	情報発信、情報共有、ニーズ把握のために定期的な意見交換できる場の運営を図る。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値			10		
既存企業のデジタル化を目的とした町の各種補助事業の利用件数(累計)(件)	実績値	0	3			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		コロナ禍に急速に発展したデジタル化に対応する補助金であり、町内事業者におけるニーズは非常に高い状況。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		予算1,500千円であり、1件の補助上限額が500千円のため、求められている事業者は多いが、予算が確保できておらず、目標値は未達であった。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	デジタル化推進補助金3件 1,434千円					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	事業1件当たりの限度額の引き下げにより、多くの事業者が利用できる補助金に変更する。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値			10		
DX推進に係る地域内企業のマッチング支援件数(累計)(件)	実績値	0	0			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		社会情勢を鑑み、地域内企業のマッチングニーズ等の喚起を行っているところであるが、企業から具体的なマッチング希望がなく、目標未達。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		地域密着型プラットフォーム構想の事業構築ができておらず、未達となっている。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	令和4年度に地域密着型プラットフォーム構想、事例研究を行ったが、具体的な設立はできておらず、マッチング支援には至らず。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	マッチング支援の制度設計を具体的に行い、企業ニーズに沿った支援を進めていく。					

具体的施策 2

新規事業創出の環境整備による企業誘致

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
町の優遇・支援を受けて立地した全企業数(累計)(社)	実績値	8	10			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		資材調達の高騰による建築コストの影響から一般的な設備投資の判断としてのマインドは低く、目標は未達。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		産業用地創出については、他課との連携を通して中長期的な目線で企業誘致を進めていく。目標は未達ながら、中長期的な達成を図る。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	産業用地創出の検討による企業へのニーズ喚起及び箬尾準工業地域の立地内定企業への立地に向けた支援を実施する。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	新たな産業用地創出に向けて具体的な推進を図り、町外企業の誘致を推進していく。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	2				
町の優遇・支援を受けて立地した商業施設数(累計)(件)	実績値	1	0			
	達成率	-	-			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		資材調達の高騰による建築コストの影響から一般的な設備投資の判断としてのマインドは低く、目標は未達。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		産業用地創出については、他課との連携を通して中長期的な目線で企業誘致を進めていく。目標は未達ながら、中長期的な達成を図る。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	商業施設の立地は1件確認しているが、適用条件を満たしていないことから、町の補助金の該当になっていない。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	商業施設の立地ができる適地の検討を進めていく。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
産業総合支援課	目標値		10				
町の優遇・支援を受けて新規事業を開始した企業数(累計)(社)	実績値	2	2				
	達成率	-	E				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	需要が先行し、新規事業を開始できる経済環境でないことから、新規事業を開始するに至っていない。				
		【内部環境要因】	新規事業開始に係る支援メニュー及び相談体制が整備できていないことが要因である。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	新商品開発補助金にて2企業に支援を実施した。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	新規事業がとん挫する要因分析と対応する支援メニューを検討する。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
産業総合支援課	目標値		15				
企業誘致に伴う減免措置した企業数(累計)(社)	実績値	6	6				
	達成率	-	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	資材調達の高騰による建築コストの影響から一般的な設備投資の判断としてのマインドは低く、目標は未達。				
		【内部環境要因】	産業用地創出については、他課との連携を通して中長期的な目線で企業誘致を進めていく。目標は未達ながら、中長期的な達成を図る。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	奨励制度を利用した企業立地がないことから、免除した企業実績はなし。企業立地に向けて体制構築を図る。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	新たな産業用地創出に向けて具体的な推進を図り、町外企業の誘致を推進していく。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
箬尾準工業地域の新規企業の立地見込件数(件)	実績値	10	9			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 資材調達の高騰による建築コストの影響もあり、当初の工場建設費用から建設費が増加しているが、引き続き、立地見込みであり、目標値は概ね達成した。				
		【内部環境要因】 箬尾準工業地域の立地見込件数は当初10件であったが、1件企業が事業計画の変更により辞退したため、9件となっている。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 立地見込み企業への定期的なモニタリングを図り、企業への立地計画の聞き取りや資金調達可否について確認を図った。				
【令和5年度以降に実施すべき内容】 立地見込み企業への土地の引渡及び企業の工場建設に向けて円滑に遂行できるようにサポートしていく。						
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizにおける新規事業開発に関する相談受付件数(件)	実績値	14	16			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 感染症、物価高騰、エネルギー高騰による、事業拡大マインドの停滞が要因と考えられる。				
		【内部環境要因】 KoCo-Biz運営につき、センター長が一人体制であることから、予約が1か月超待ちであり、リピート率も高いことから、相談件数が限られ、当該相談の受け入れ体制が整わず、目標数値には達せず。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 KoCo-Bizにおける新商品・新サービスの事業相談				
【令和5年度以降に実施すべき内容】 専門サポート要員による相談枠の拡大を行うことにより、新規事業開発に関する相談をセンター長が受け入れられる体制整備を行う。						
	関係者評価					

基本的方向 2

農業経営の安定化・担い手確保

具体的施策 1

農業生産基盤の充実

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3.0				
農業の担い手へ集積・集約化した農地面積 (ha)	実績値	0.7	7.0			
	達成率	-	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 農業者の高齢化・後継者不足により、農地の貸出を希望される所有者が増加傾向にあること。少数ではあるものの経営面積の拡大意向のある担い手が、貸出意向のある農地を借受したこと。				
		【内部環境要因】 地域ごとの人・農地プランに基づき、今後の農業のあり方を考える場を持つよう会合等で意識醸成を行った。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 引き続き農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	0.56				
耕作放棄地の解消面積 (ha)	実績値	0.85	0.99			
	達成率	-	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 農地の維持管理ができない農地所有者が貸出を承諾したこと。少数ではあるものの経営面積の拡大意向のある担い手等が、農地を借受等したこと。				
		【内部環境要因】 耕作放棄地解消に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員等の地域のキーパーソンへ働きかけを行うこと。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 農地利用状況調査・農地中間管理事業				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 引き続き農地利用状況調査・農地中間管理事業				
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	25.2					
特定農業振興ゾーンの農地面積、 農家戸数(累計)(ha)(戸)	実績値	28.5	28.5				
	達成率	-	A				
	目標値	118					
	実績値	130	103				
	達成率	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	地区周辺に担い手が比較的多く、地区の合意形成等に際し、積極的であったため。				
		【内部環境要因】	関係機関の積極的な協力と補助金の確保ができたため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	ほ場整備事業 農業版コワーキングスペースの提供				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	ほ場整備事業(百済区)と地区内北側農地の活用に係る協議及び農業版コワーキングスペースの活用				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	3					
特定農業振興ゾーン設定地区数 (累計)(地区)	実績値	2	2				
	達成率	-	C				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	専業農業者が少ないため。 ゾーン設定は奈良県が行うため。				
		【内部環境要因】	専業農業者が少ないことから対象地域の選定が難しい状況であり、奈良県への働きかけができていないため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	ほ場整備事業・農業版コワーキングスペースの提供				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	ほ場整備事業(百済区)と地区内北側農地の活用に係る協議及び農業版コワーキングスペースの活用				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
スマート農業を導入した農家数 (累計)(戸)	実績値	2	4			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		未だに昔ながらの経営を行う農家が多く、スマート農業に取り組む意欲のある農家が少ない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		ICT技術導入に意欲的な担い手の確保が難しいため。また、ソフト面の支援の素地がないため。				
【令和4年度に実施した事業内容】 各種新規就農者育成対策事業						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】 各種新規就農者育成対策事業を行うとともに、スマート農業の普及啓発に努める。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
ドローン等の機械貸出支援件数 (累計)(件)	実績値	0	0			
	達成率	-	-			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、またドローン等の機器導入には講習等が必要でかつ初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できず、誘導できない状況であるため。				
【令和4年度に実施した事業内容】 特段の措置は行っていない。						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】 農作業のICT化のための普及啓発に努める。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	250				
農業とふれあう事業への参加者数(人)	実績値	138	138			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		本格的な農業ではないが、家庭菜園以上の耕作を求める非農家から一定のニーズがある。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		あくまでも趣味の範囲内での農業であり、本事業に対する行政の関わり方が難しい状況である。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
健楽農業事業						
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	健楽農業事業を継続しながら、本事業の在り方を含めた検討を行う。					
	関係者評価					

具体的施策 2

農業法人 の設立・拡大に向けた支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	4					
町の支援を受けて設立した農業法人数(累計)(法人)	実績値	1	1				
	達成率	-	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	農業経営コスト高騰等による法人移行への地元合意形成がまとまらない。				
		【内部環境要因】	法人化及び法人の維持のための人材確保ができず、支援体制が不十分であるため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	法人化への啓発				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	法人化への啓発を行うとともに、先進地域の事例研究を行う。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	1					
町の支援を受けて事業規模を拡大した農業法人数(累計)(法人)	実績値	0	1				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	地区内に農業者の高齢化・後継者不足により、農地の貸出を希望される所有者がいたこと。				
		【内部環境要因】	貸し手と借り手との間で合意が進むよう調整を実施した。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	来庁者に対して農地の貸借の促進(農地中間管理事業)を今後も継続して行っていく。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3				
法人化に向けた資金支援件数 (件)	実績値	0	0			
	達成率	-	-			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 農業経営コスト高騰等による法人移行への地元の合意形成がまとまらない。				
		【内部環境要因】 法人化及び法人の維持のための人材確保ができず、支援体制が不十分であるため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 法人化への啓発				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 法人化への啓発を行うとともに、先進地域の事例研究を行う。				
		関係者評価				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	20				
農業規模拡大に向けた農地斡旋数(累計)(件)	実績値	2	7			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 農地の貸出を希望される土地は、条件が悪い土地が多い。				
		【内部環境要因】 担い手が求める条件の土地と貸出意向のある土地の条件がうまく合わないため調整に難航している。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 土地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 農地の貸借の促進(農地中間管理事業)を継続して来庁者に対して行う。				
		関係者評価				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	1					
農業経営体に対する経理処理支援に係る拠点数(箇所)	実績値	0	0				
	達成率	-	-				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	専業農家が少ないため。				
		【内部環境要因】	専業農家が少なく、需要が見込めないため事業化の見込みが立たないため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	特段の働きかけは実施できていない。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	経営処理できる人材の発掘を行う。				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	4					
スマート農業を導入した法人数(累計)(法人)	実績値	0	0				
	達成率	-	-				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	既存の営農方法が確立しており、またドローン等の機器導入には講習等が必要でかつ初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力を感じられていない。				
		【内部環境要因】	農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。また、農業法人についても数を増やせていないため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	特段の働きかけは実施できていない。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	法人化の啓発を行うとともに、農作業のICT化のための啓発を行う。				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	5				
ドローン等の機械貸出支援件数 (法人)(累計)(件)	実績値	0	0			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、またドローン等の機器導入には講習等が必要でかつ初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
		【内部環境要因】				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
		【令和4年度に実施した事業内容】				
特段の働きかけは実施できていない。						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	農作業のICT化のための啓発を行う。					

具体的施策 3

新規就農希望者の受け入れ環境整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	7					
町の支援を受けて町内で新規就農した人数(人)	実績値	5	7				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	過去から継続した農業塾や農業版ワーキングスペース等の支援策が評判にもなり、希望者が増加傾向にある。				
		【内部環境要因】	各種関係機関との情報共有を行い、新規就農希望者には的確に助言、アドバイスを実施した。各種新規就農関連事業や農業版ワーキングスペース活用事業等の各種農業施策による。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	各種新規就農者育成対策事業				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	引き続き各種新規就農者育成対策事業を実施する。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	40					
認定農業者数(累計)(人)	実績値	32	33				
	達成率	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	専業・専業に準ずる農業者の減少による。				
		【内部環境要因】	農業者の高齢化により、経営改善計画を必要とする農業者が少ない状況で対応件数が減少している。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	農業経営に関する相談				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	地域の状況を把握しつつ、農業経営に関する相談を継続する。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	7				
集落営農組合数(累計)(組合)	実績値	4	4			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		集落内を取りまとめる中心となる人材の不足。				
	達成状況の分析	【内部環境要因】				
		集落内を取りまとめる中心となる人材がいないことから、話を進める事ができていない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
集落営農に関する周知・啓発						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
関係者評価	集落営農に関する事例研究を行い、集落営農設置によるメリットを中心に周知・啓発を行っていく。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	12				
農業塾の卒業生のうち、町内で新規就農した人数(累計)(人)	実績値	6	6			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		物価高騰、エネルギー高騰などの農業コストの増大により、農業経営の難しさに直面し、新規就農希望者が出ていない。				
	達成状況の分析	【内部環境要因】				
		新規就農希望者がいなかったため、アプローチできなかった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
各種新規就農関係補助事業、農業塾を実施						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
関係者評価	各種新規就農関係補助事業、農業塾を実施を実施					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値			3			
援農ボランティアの育成・確保及び援農ボランティアの受入れ農家数(累計)(戸)	実績値	0	0				
	達成率	-	E				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	繁忙期には家族・親戚が応援に来る体制が今も続いている。				
		【内部環境要因】	必要な人材は、家族・親戚の助けでまかなえている状況で、需要が見込めないため事業化できていない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	特段の事業は行っていない。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	援農ボランティアに関する地域の要望等の情報収集を実施する。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値			5			
新規就農者に対する農地斡旋数(累計)(件)	実績値	1	1				
	達成率	-	C				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	斡旋できる農地が減少傾向にあり、耕作放棄地も比較的少ないため。				
		【内部環境要因】	貸出希望をされる農地の情報が集まらず、新規就農者も少ないという双方の理由で斡旋は進んでいない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	農地貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	農地の貸借の促進(農地中間管理事業)を実施しつつ、情報収集を行っていく。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	60				
営農計画の策定支援件数(累計) (件)	実績値	7	10			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業経営に係るコストの増大等により専業農家もしくはそれに準ずる農家のなり手が少ない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		基本的に営農計画書については、農業者が必要に迫られて作成するため、該当する農家がいるかに左右されるため。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	営農計画書の作成希望者への伴走支援を実施した。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	営農計画書の作成希望者がいた際の伴走支援を実施する。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
県普及指導員と連携した不作リスクの低減に向けた指導件数(累計) (件)	実績値	5	11			
	達成率	-	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		なすび農家の団地化及び関係機関との連携強化による。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		ほ場整備実施を契機としたなすび農家の団地化に向けて調整を行ったため。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	なすび農家との定期的な会議を開催した。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	なすび農家との定期的な会議を継続して開催する。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	5				
ドローン等の機械貸出支援件数 (新規就農者)(累計)(件)	実績値	0	0			
	達成率	-	-			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、またドローン等の機器導入には講習等が必要でかつ初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
		【内部環境要因】				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
		【令和4年度に実施した事業内容】				
特段の事業は行っていない。						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	農作業のICT化のための啓発					

具体的施策 4

農産物のブランド化・6次産業化の促進

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	10					
地場産農産物の活用促進に向けた啓発活動回数(累計)(回)	実績値	1	3				
	達成率	-	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、啓発機会を十分に確保できなかったため。				
		【内部環境要因】	啓発活動機会の検討を行ったが、適切な啓発機会を創出できなかった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	地域イベントにおいて、啓発活動を実施				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	地域イベントを含めた啓発機会の創出				
	関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	10					
6次産業化に取り組んでいる農家数(累計)(戸)	実績値	2	2				
	達成率	-	E				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	専業農家が少なく、また資材高騰による農業コストの増大から新たな取り組みに着手できる農家が少ないため。				
		【内部環境要因】	6次産業化啓発を進めているが、町内の事例も少なく、また新たな事業に取り組む農家も少ないため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	6次産業化啓発の実施				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	6次産業化による成功事例研究を実施				
	関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値		350			
ふるさと納税の返礼品として出品された地場産農産物の数(累計)(点)	実績値	94	54			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		総務省による返礼品基準の改定により、地場産農産物の基準が厳格になったこと。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		町内生産者に対する仕入営業、商品企画を行っているが、目標値には達していない状況である。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)と連携した返礼品協力事業者の新規開拓					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	継続的な新規開拓と、既存事業者の新返礼品掘り起こしを一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)と連携して実施する。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値		3,000,000			
一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)のサイト上における地場産農産物販売額(円)	実績値	297,948	375,000			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業生産者のEC販売への興味関心や熱意が未だ成熟していない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		地場産農産物の販売チャネルの整備が行き届いておらず目標の販売額には達しなかった。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	販売額向上の取り組みとして、ふるさと納税の返礼品として地場産農産物商品の確保を行った。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	販売する農産物の発掘と同時に、既に一定の利用者がいるECマーケットへの出品を行っていく。					

基本的方向 3

スタートアップ企業と新規事業の継続的な創出

具体的施策 1

創業の起点となる環境の整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
産業総合支援課	目標値			20			
町の支援を受けて創業したスタートアップ企業数(累計)(社)	実績値	4	11				
	達成率	-	C				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	サービス業を中心に創業希望者が存在しており、中長期での達成を図っていく。				
		【内部環境要因】	創業時の資金支援として補助金の予算措置があるが、7者の創業の内、2者が補助金採択であり、全ての創業者が補助金を受けられない状況がある。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	特定創業支援者の認定による支援 商工会の創業塾の受講者 6者 奈良県地域産業振興センターの「夢をかなえる土曜塾」 1者				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	商工会やKoCo-Bizと連携して、創業ニーズを喚起し、商工会の創業塾や創業支援補助金を周知していく。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
産業総合支援課	目標値			5			
創業・起業を目的とした町の各種補助制度の利用件数(累計)(件)	実績値	0	2				
	達成率	-	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	創業するための資金が必要となるが、資材調達費が高騰しており、事業採算見込みの悪化から創業に消極的となっている。				
		【内部環境要因】	補助制度は認定特定創業支援等事業者に限定されているが、創業塾の受講者中心に申請があり、中長期的に達成見込み。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	創業促進補助金 2件 商工会の創業塾終了後からホームページ等で周知を図り、審査会をもって2者に補助金を執行した。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	令和4年度と同様にスタートアップ及びレイター期の支援として、創業の動機付けとなる補助金による直接支援を行いたい。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値		20			
KoCo-Bizでの創業希望者への販路開拓、商品開発、情報発信支援件数(累計)(件)	実績値	4	8			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		町内における創業を推進するための適地が限られている。				
		【内部環境要因】				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	KoCo-Biz運営につき、センター長が一人体制であることから、予約が1ヵ月超待ちであり、リピート率も高いことから、新規相談事業者が限られ、創業希望者の受け入れ体制が整わず、目標数値には達せず。				
【令和4年度に実施した事業内容】						
KoCo-Bizにおける創業者の新商品・新サービスの事業相談						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	情報発信専門サポート要員による相談枠数の拡大を実施					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値		20			
KoCo-Bizにおける創業・起業に関する相談受付件数(累計)(件)	実績値	4	25			
	達成率	-	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		町内における創業を推進するための適地が限られている。				
		【内部環境要因】				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	KoCo-Biz運営につき、センター長が一人体制であることから、予約が1ヵ月超待ちであり、リピート率も高いことから、新規相談事業者が限られているが、相談受付件数は達成した。				
【令和4年度に実施した事業内容】						
KoCo-Bizにおける創業・起業の相談受入						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	情報発信専門サポート要員による相談枠数の拡大を実施					

基本的方向 4

若年世代が町内で就労できる環境の整備

具体的施策 1

若年世代への就労支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
産業総合支援課	目標値	50					
求人情報提供プラットフォームにおける求人情報登録企業数(社)	実績値	0	0				
	達成率	-	-				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	中小企業・小規模企業の事業の縮小等もあり、事業者の求人ニーズの変化が想定されるが、数値は実績がないため未達である。				
		【内部環境要因】	プラットフォーム未設立であり、目標未達成				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	地域密着型プラットフォーム作業部会を通して地域課題の洗い出しを行い、事業構想を模索した。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	令和4年度までに行った町内事業者で構成された作業部会での検討、他地域の事例研究から、地域密着型プラットフォーム構想を具体化していく。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
産業総合支援課	目標値	20					
KoCo-Bizの支援により売上げが向上し、雇用が増加した事業所数(累計)(事業所)	実績値	2	2				
	達成率	-	E				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	事業拡大や新規雇用が必要な経済環境				
		【内部環境要因】	売上向上、雇用確保に繋がる適切なアドバイスを行っているが、雇用につながる実績はない。売上が上昇して、雇用を増加できる体制になるまで、長期的な目線が必要である。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	事業者からの相談に対する伴走支援				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	売上向上、雇用確保に繋がった事例に関する情報発信				
関係者評価							

基本的方向 5

まちの認知度向上による来訪者の増加

具体的施策 1

デジタル媒体を活用したタウンプロモーション情報の発信

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
デジタル推進室	目標値	6,000,000					
検索キーワード「広陵町」で主要な検索エンジンにインデックスされたWEBページ件数(件)	実績値	3,860,000	6,020,000				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	町HP外で「広陵町」がインデックスしたサイトの増加				
		【内部環境要因】	情報発信数の増加(R3 392件→R4 451件)				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	各課における情報発信				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	利用者目線に立った新たなホームページへ改正(リニューアル)を行う。				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
産業総合支援課	目標値	1,800,000					
町HP上での地域資源に関する情報発信・提供に対するアクセス数(回)	実績値	350,639	428,665				
	達成率	-	E				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	検索エンジンのアルゴリズム変更				
		【内部環境要因】	町HP上での地域資源に関するページ追加とSEO強化を行ったが、目標値までのアクセス数には達せず。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	地域資源情報まとめページ追加・被リンク対策を実施				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	県や国の商工観光系ポータルサイトからの被リンク強化				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値		1,000			
町HP上での地域資源の発信に関する情報提供ページ件数(累計)(件)	実績値	237	155			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		機構改革によるディレクトリの変更				
		【内部環境要因】				
	SEO対策のための絞り込みを行っているが、コンテンツ数が足りていないことが要因					
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
地域資源情報まとめページ及び関連コンテンツの追加を実施						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
町主催及び関連イベント、諸事業の個別ページを追加						
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値		48			
広陵町内でのデジタル情報発信に関する勉強会・ワークショップ・セミナー等の開催数(回)	実績値	2	9			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		前向きな事業者は情報発信・PRIに関する情報を求められているが、コロナ禍を経ても新しい取組やデジタル化への対応が進んでいない事業者もまだ多数存在する。				
		【内部環境要因】				
	令和4年度は事業所実態調査を行い、事業者が求めるデジタル情報発信のコンテンツ模索に止まり、開催回数自体は9回に止まった。					
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
事業所実態調査でのニーズ把握、KoCo-BizでのSNS情報発信セミナー、創業塾でのSNSセミナー、一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)でのふるさと納税活用に関する勉強会						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
前年度実施したコンテンツのブラッシュアップ及び新しいコンテンツの検討						
関係者評価						

具体的施策 2

タウンプロモーションコンテンツの整備・拡充

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
産業総合支援課	目標値	225,000					
集客イベント及び観光拠点における消費額(千円)	実績値	0	49,768				
	達成率	-	E				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	イベント開催時の気温、天候、社会状況等				
		【内部環境要因】	コロナ禍を経て、イベント開催については積極的に行うことができたが、消費額を増加させるまでには至らなかった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	元気村マルシェの運営(指定管理事業者) 靴下の市、クリスマスフェスタ、かぐや姫まつりの開催				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	新規に町内で行われているイベント情報のとりまとめとともに、観光拠点の売上増加に資する取組を検討する。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
産業総合支援課	目標値	24					
竹取公園地区における集客事業の実施件数(件)	実績値	2	3				
	達成率	-	E				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	新型コロナウイルス感染症に関する規制が緩和されたが、未だ大人数のイベント等は自粛する状況がうかがえる。				
		【内部環境要因】	竹取公園地区の使用条件整備及び情報提供を実施したが、イベント実施主体が集まらなかったことで、実施件数が伸びなかった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	花讃道プロジェクトに係る竹取公園周辺イベントの実証実験				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)等と連携したイベント・オーガナイザーの支援				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値			30		
生涯学習文化財課	実績値	5	12			
町HP・パンフレット等で紹介している観光ルート数(ルート)	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		2025年の関西万博に向け、関西全体がインバウンドに対応した観光ルートの整備等に力を入れており、本町においても新しくルート整備しており、今後もさらに整備に力を入れていく。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		広陵町内における地域資源や紹介できる観光地を結ぶルートの整備が進んでいない。また、周辺自治体との連携可能性を模索しているが、ルート整備には至っていない。				
		【令和4年度に実施した事業内容】				
関係者評価	葛城地域観光協議会(葛城市、大和高田市、香芝市、御所市、広陵町)での広域観光ルートの検討を行った。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
		葛城地域観光協議会で作成した観光ルートの発表				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値			5		
工場(オープンファクトリー)における観光見学・体験プログラム開催数(累計)(回)	実績値	0	0			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		靴下事業者の受け入れ体制が不十分である。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		行政の支援体制や枠組みづくりの体制構築ができていない。				
【令和4年度に実施した事業内容】						
関係者評価	「広陵くつした」ブランディングにおける事業者ヒアリングを実施。民間事業者からオープンファクトリーの打診があったが、実現までには至っていない。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
		サンプルツアーの企画・設計・実証実験				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値		30,000			
広陵かぐや姫まつりの動員数 (人)	実績値	0	20,173			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		イベント開催時の気温、天候、社会状況等				
	令和4年度に実施 した事業及び今 後の取組	【内部環境要因】				
		3年ぶりの開催となりコロナ禍前の水準で動員数は達成できたが、交通インフラの関係や課題が残った。				
		【令和4年度に実施した事業内容】				
3年ぶりの開催となり、アフターコロナの三密回避による開催運営を行った。						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	目標動員数達成に向け、町民や町内事業者が参画しやすい体制づくりを模索する。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値		36			
集客事業実施を希望する個人及 び団体への拠点提供回数(回)	実績値	2	3			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症が緩和したことが、未だ大人数のイベント等は自粛する状況がうかがえる。				
	令和4年度に実施 した事業及び今 後の取組	【内部環境要因】				
		竹取公園地区の使用条件整備及び情報提供を実施したが、イベント実施主体が集まらなかったことで、実施件数が伸びなかった。				
		【令和4年度に実施した事業内容】				
花讃道プロジェクトに係る竹取公園周辺イベントの実証実験						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	「一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)」等と連携したイベント・オーガナイザーの支援					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	5,000				
広陵くつした博物館での靴下販売 点数(点)	実績値	833	1,654			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		策定時と比較し、外出の緩和がされたことで、販売数は約2倍となったが、普及はできていない。				
	達成状況の分析	【内部環境要因】				
		売場の工夫と広報・宣伝を行っているが、目標値達成に至るまでの普及はできていない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
売場管理方法を各事業者がディスプレイを行う仕様に変更した。						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
関係者評価	靴下博物館自体の注目度を高める活動を行う。					

【基本目標Ⅲ】 生活基盤が充実したまち・誰もが安全・ 安心して暮らせる充実したまち

基本的方向 1

交通弱者を生まない環境の

具体的施策 1

交通弱者にとって利便性の高い交通環境の整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	30.0				
「道路・交通網の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合(再掲)(%)	実績値	35.4				
	達成率	-				
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	41				
コミュニティバス及び路線バスの大和高田駅接続便数(便)	実績値	41	41			
	達成率	-	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症により、移動規制がなされていたが、高田駅行き利用のニーズが多く、減便対象になっていない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		継続した路線バスへの赤字補填により運行便数を確保できている。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	広陵元気号再編に係る検討					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	広陵元気号再編による町外アクセスの確保・維持 中央幹線の路線・ダイヤ再編					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	150				
広陵元気号の1日平均利用者数 (人/日)	実績値	84	100			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和等により、移動ニーズが高まり、前年度と比較し、利用者が増加した。				
		【内部環境要因】 交通計画に基づく再編準備期間であったため、既存路線の利用促進について、例年通りの周知等のみの実施であった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 住民ワークショップ、既存交通事業者ヒアリング、広陵町地域公共交通再編に伴うMaaSを活用した新モビリティ導入検討に係るサウンディング型市場調査を実施し、令和5年度以降の運行方法等について検討を行った。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 交通計画及び住民ワークショップなどの結果に基づき、広陵元気号中央幹線のダイヤ・ルートの再編及び支線の予約型の自家用有償運送へ移行し、公共交通に求められている、町外アクセスの確保・維持及び町内移動の利便増進をめざす。				
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
総合政策課	目標値	3,500					
民間バス路線の1日平均利用者数(真美ヶ丘線)(人/日)	実績値	3,445	4,009				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和等により、移動ニーズが高まり、前年度と比較し、利用者が増加した。年度途中ではあったが、奈良交通の定期券(シーカプラス)が導入され利用者増に繋がった。				
		【内部環境要因】	町内の民間バスを運営している奈良交通とは、常に密接な関係性を築いており、柔軟な対応及び広陵元気号との連携も行っている。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	事業者ヒアリングにおいて、自家用有償運送の運行及び事業者の状況について聞き取り・協議を実施した。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	広陵元気号再編に伴う公共交通全体の利用促進(乗り継ぎなど)を行う。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
総合政策課	目標値	500					
民間バス路線の1日平均利用者数(竹取公園東系統)(人/日)	実績値	492	612				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和等により、移動ニーズが高まり、前年度と比較し、利用者が増加した。年度途中ではあったが、奈良交通の定期券(シーカプラス)が導入され利用者増に繋がった。				
		【内部環境要因】	町内の民間バスを運営している奈良交通とは、常に密接な関係性を築いており、柔軟な対応及び広陵元気号との連携も行っている。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	事業者ヒアリングにおいて、自家用有償運送の運行及び事業者の状況について聞き取りと協議を実施した。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	広陵元気号再編に伴う公共交通全体の利用促進(乗り継ぎなど)を行う。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	6				
バス利用促進に向けた民間事業者との連携数(累計)(件)	実績値	4	5			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		町内の商業施設「スギ薬局真美ヶ丘店」に新たに協賛いただき、ポイントカード制度の対象店舗が拡大した。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		コロナ禍の規制が緩和され、外出機会創出のため、公共交通利用促進について検討していたが、先方に快諾いただいたこともあり、速やかに対象店舗拡大が実施できた。				
【令和4年度に実施した事業内容】						
関係者評価	広陵元気号ポイントカード制度の参画企業を増やす活動を行った。					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
		再編に伴い、広陵元気号ポイントカード制度に協賛いただく店舗を拡大する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	8				
町独自で実施する公共交通に関する普及啓発活動(モビリティ・マネジメント)回数(回)	実績値	6	7			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルスの影響を受けたが、運行事業者の意向、学校の配慮により、継続して小学生向けのMM事業(乗り方教室・標語募集)を実施できた。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		関係者協議により、クラス単位など、密集しないよう配慮した上での開催が可能になったため、継続して小学校6年生向けのバスの乗り方教室を実施できた。それ以外のイベントでは、かぐや姫まつりでの周知を実施した。				
【令和4年度に実施した事業内容】						
関係者評価	バスの乗り方教室(小学校5回)・標語募集・かぐや姫まつり					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
		小学校での乗り方教室に加え、一般向けの説明会を実施し、公共交通の利用促進に繋げる。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	8				
交通事業者との連携・協働による公共交通の活用に向けた啓発活動回数(回)	実績値	5	5			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルスの影響を受けたが、運行事業者の意向、学校の配慮により、継続して小学生向けのモビリティマネジメント事業を実施できた。				
		【内部環境要因】 関係者協議により、クラス単位など、密集しないよう配慮した上での開催が可能になったため、継続して小学校6年生向けのバスの乗り方教室を実施できた。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 町内全小学校におけるバスの乗り方教室の開催				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 小学生向け乗り方教室の継続実施 一般向け乗り方教室の開催				
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	500				
高齢者運転免許自主返納者支援事業申請者数(累計)(人)	実績値	157	316			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 全国的に高齢者が加害者となる事故が増加していることがニュース等で取り上げられた。				
		【内部環境要因】 広報、チラシの設置で案内・周知を行い中長期的な目線で目標値を達成できるよう継続した取組が必要と考える。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 香芝署にチラシを設置し、返納者に配布した。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 広報等での案内・周知				
関係者評価						

具体的施策 2

自動運転車両の普及を見据えた環境整備及び道路環境の安全性向上

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
都市整備課	目標値	0					
在来地域における町が管理する道路施設に起因する事故件数(件)	実績値	0	0				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	事故件数は0件であったが、舗装等の老朽化が進んでおり、今後、事故等につながる恐れがある。				
		【内部環境要因】	舗装等の老朽化対策については、町の単独費となるため、十分な予算確保ができない。交付税算入が可能な起債など、有利な財源を検討する必要がある。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	町道の舗装補修事業。 シルバー人材センターへの委託によるレミファルト補修等の対応。 (※)レミファルトとは・・・手軽に扱えるアスファルト常温合材のことで、専門的知識や技術が不要で、誰でも舗装が可能である。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	交付税算入可能な起債を適用できるよう舗装長寿命化修繕計画を策定する。				
	関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
都市整備課	目標値	65.0					
都市計画道路の整備率(%)	実績値	61.6	61.6				
	達成率	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	箸尾駅前線は、駅周辺の土地利用計画と合わせて、整備を進めることとなる。土地利用計画にあたっては、周辺地域が主体となって、具体的な構想を策定する必要がある。 桜井田原本王寺線は、奈良県決定の都市計画道路である。沿道の土地利用については、町が企業誘致を進めることとしており、今後、道路の整備主体を含めて整備方針を検討する必要がある。				
		【内部環境要因】	実績は整備が完了することで達成される。 引き続き、整備に向けて予算の確保や関係機関との調整を進める必要がある。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	・近鉄箸尾駅周辺地区土地利用計画策定及び都市計画道路箸尾駅前線見直し検討業務委託 ・寺戸地区産業用地創出調査事業				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	未着手の都市計画道路 箸尾駅前線(町決定)及び桜井田原本王寺線(県決定)の事業化に向けた協議				
	関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	40.0				
町道のうち幅員4.5m未満の道路割合(%)	実績値	42.2	42.2			
	達成率	-	-			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 道路新設分については、現在事業を進めているところ。用地買収への協力に向けて、地権者と交渉を進める必要がある。狭隘道路の解消については、国費を確保し、整備を進める必要がある。				
		【内部環境要因】 道路新設分については、現在事業を進めているところ。用地買収等が進んだ箇所については、今後、整備が進むことで実績が達成できる見込み。狭隘道路の解消については、順次整備を進めている。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 狭隘道路整備等促進事業(百済淵口) 平尾疋相線整備事業 百済中央バイパス整備事業 箸尾準工業地区道路整備事業ほか				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 平尾疋相線整備事業 百済中央バイパス整備事業 箸尾準工業地区道路整備事業ほか				
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	10.0				
歩道の改良率(%)	実績値	7	7			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 歩道整備計画路線の用地交渉が難航し、歩道用地の取得ができなかった。				
		【内部環境要因】 国からの交付金が要望額を下回り、事業予定箇所の歩道整備を実施することができなかった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 百済赤部線拡幅工事を実施。ただし、道路幅を拓げる施工に留まり、歩道形態の整備には至っていない。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 用地交渉を継続して行い、歩道整備箇所の道路用地を確保する。令和4年度に実施した道路拡幅箇所において歩道形態の整備を実施する。				
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
都市整備課	目標値	0(Ⅲ)					
既存橋梁のうち、Ⅲ(早期措置段階)・Ⅳ(緊急措置段階)判定施設数(橋)	実績値	11	1				
	達成率	-	B				
	目標値	0(Ⅳ)					
	実績値	0	0				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	橋梁老朽化対策は、計画的に完了見込みである。一方で、今後、老朽化が進み、新たにⅢ判定の施設が出る可能性がある。				
		【内部環境要因】	予算措置等も計画的に行い、想定よりも早く対策を実施できた。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	道路メンテナンス補助を活用し、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、10橋の橋梁補修事業を実施した。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	橋梁長寿命化計画の更新を実施した。 5箇年毎の法定点検の結果を反映しながら、重大な損傷が生じないように判定区分Ⅱの橋梁について予防保全工事を継続実施し、維持管理・更新コストの低減を図る。				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
都市整備課	目標値	5.0					
自転車ネットワーク計画で定めた自転車専用通行帯の整備延長(km)	実績値	1.7	1.7				
	達成率	-	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	国の交付金の内示率の低下により、自転車専用通行帯の整備を行うことができなかった。 今後、事業進捗を図ることができるよう、要望を行っていく。				
		【内部環境要因】	町予算については、確保していたが、国費がなく執行できなかった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	未実施				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	笠ハリサキ線などの自転車専用通行帯の整備				
	関係者評価						

具体的施策 3

コンパクトなまちづくりの推進

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	6.3				
市街化区域内の低未利用地の面積 (ha)	実績値	7.3	7.3			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		低未利用地において、具体的な民間開発に向けた動きが見られる。今後、協議を行っていく必要がある。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		道路整備等の周辺インフラ環境を整え、民間による開発を促進する必要がある。開発の規模が大きいことから、自治会のあり方など全庁で協議を行う必要がある。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
平尾疋相線の整備に向けた道路設計業務や用地交渉を実施						
関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	民間開発に関する動向の把握及び誘導 未利用地の活用を促進するためのインフラ(町道平尾疋相線)の早期完成					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
都市整備課	目標値	3.40					
	実績値	3.40	3.79				
	達成率	-	-				
	目標値	6,221					
	実績値	6,221	5,669				
	達成率	-	-				
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		令和2年度の国勢調査の結果より、市街化調整区域における人口が増えたことにより、DID面積が拡大している。一方で、人口密度については、元々のDID地区内の人口が減ったことに伴い、低下している。特に真美ヶ丘地区の人口減少が進んでいることから、住み替え支援等、人口を誘導する必要がある。					
		【内部環境要因】					
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	真美ヶ丘地区では、DIDは維持できているが、人口密度の低下が見られる。一方で、すでにインフラ関係の整備は整っていることから、ソフト施策による人口誘導を検討する必要がある。					
		【令和4年度に実施した事業内容】					
		都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定し、町の人口動向等を把握					
	関係者評価	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
		策定した、都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、具体的な事業メニューを検討する必要がある。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	40				
空き家コンシェルジュの利用者数 (人)	実績値	34	16			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		策定時相談実績34件に対し、令和4年度は、16件と前年度を下回ったものの、内有効相談件数(現地調査・面談相談)3件実施という結果であり、空き家コンシェルジュへ相談を行った上で解体に至ったケースもあるため、空き家コンシェルジュ利用者の目的には応えられていると判断できる。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		空き家コンシェルジュの周知活動等を行っているが、利用者数増加には繋がっていない。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導広報への掲載、管理通知への案内記載					
	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	引き続き問い合わせ等に対しては、空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導を行い、能動的に空き家活用について、広報への掲載、管理通知への案内記載等を実施する。					

基本的方向 2

誰もが安全・安心に利用できる公園の整備

具体的施策 1

公園施設の改修・整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	アンケート未実施				
日常的に公園を利用する人(人)	実績値	令和4年度以降にアンケート実施予定	アンケート未実施			
	達成率	-	-			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		遊具の老朽化等により利用できない施設等があることから、長寿命化計画に基づく施設改修を行う必要がある。少子化等により子どもが減っており、改修に当たっては、近年の利用者ニーズに合わせた更新が必要となる。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		公園施設の改修に当たっては、予算の制約もあり、トイレ等の便益施設を優先しており、遊具等は後回しとなっている。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	都市公園長寿命化修繕事業により、竹取公園等のトイレ改修に向けた設計を実施 町の都市公園全体の点検及び長寿命化計画の更新業務を実施					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】				
		公園施設長寿命化計画に基づく、公園施設の整備 特に、トイレ等の便益施設の修繕を中心に実施 住民アンケートの実施				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	1,508				
竹取公園の利用者数(人)	実績値	1,371	アンケート未実施			
	達成率	-	-			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		具体的な公園利用者数は確認できていないが、公園の沿道道路空間を活用したイベントにおいて、来園者が6,000名となった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		竹取公園周辺地区まちづくり計画を推進するため、引き続き予算の確保を行っていく必要がある。				
関係者評価	【令和4年度に実施した事業内容】					
	竹取公園まちづくり周辺地区基本計画策定業務において、4車線の上田部奥鳥井線を2車線化する社会実験を実施し、合わせて閉鎖した道路空間を活用したイベントを行った。 また、民間活力創出に向けた検討を行った。					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】				
		竹取公園において、官民連携によるカフェ等の誘致に向けて、サウンディング調査及び公募による事業者の選定を行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
都市整備課	目標値	113(C)					
既存公園のうち、ランクC・D判定の施設数(施設)	実績値	130	127				
	達成率	-	A				
	目標値	21(D)					
	実績値	32	7				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	前回平成26年に実施した公園施設長寿命化計画を、令和4年に新たに更新を行い、最適な基準へ変更したことに伴い、ランクC、Dの施設が大幅に減小することとなった。				
		【内部環境要因】	施設の老朽化が進んでいることが確認できたことから、国の交付金等を確保し、改修を進めていく必要がある。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	公園施設長寿命化計画更新業務委託により、改めて令和4年時点の施設状況の点検及び計画の更新を行った。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	更新した公園施設長寿命化計画に基づく施設の改修を実施				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
都市整備課	目標値	2					
地域住民が公園を維持管理する件数(件)	実績値	0	0				
	達成率	-	-				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	現時点で、地域住民側で体制が整っておらず、公園の維持管理を担うところまでは至っていないが、具体的な役割分担について、協議を行っている。				
		【内部環境要因】	公園の維持管理のための予算が確保できていない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	シルバー人材センターへの委託により公園の維持管理を実施				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	公園の維持管理について、行政が実施すること、地域住民ができることなど、具体的な役割分担を行う必要がある。				
		関係者評価					

基本的方向 3

地域の防災・防犯性の向上

具体的施策 1

大規模災害時の安全性強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
総合政策課	目標値	2					
「広陵町公共施設長寿命化(保全)計画」劣化状況評価における劣化状況D判定の施設数(施設)	実績値	9	9				
	達成率	-	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	雨風や紫外線、地球温暖化等の影響により、建物が劣化している状況であり、施設の修繕も必要なものができていないことが要因である。				
		【内部環境要因】	令和4年度は劣化状況評価を実施していないが、公共施設の今後の在り方について若手職員によるワーキンググループを開催して、議論を実施した。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	庁内若手職員によるワーキンググループを開催し、以下のことを検討した。 ・町内公共施設の中でも老朽化が進んでいる施設の再編検討 ・使い方が類似している施設の集約化や複合化の検討 ・少子高齢化が進む現状を踏まえ、教育施設の今後のあり方を検討				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	公共施設の再編やあり方を検討すべき案件は、本事業から派生した案件を含め多数あることから、継続して個別の検討を進める必要がある。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
都市整備課	目標値	95.0					
住宅ストックの耐震化率(%)	実績値	90.8	90.8				
	達成率	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	具体的な実績値については、計測できないため、同数としているが、町内の活発な住宅開発により新築の家が増えていることから、相対的に耐震化率は増えている見込みである。				
		【内部環境要因】	耐震化率の向上のためには、既存住宅の耐震化が必要であるが、個人の所有物となるため、町が実施すべき耐震化に向けた啓発活動をさらに進める必要がある。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	1件の住宅耐震調査の実施				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	住宅耐震に向けた啓発活動				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
環境政策課	目標値	0(A)					
危険度総合評価がランクA・Bの空き家等の数(件)	実績値	1	1				
	達成率	-	E				
	目標値	5(B)					
	実績値	9	9				
	達成率	-	E				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	空き家所有者に依然、解体意思が無いため。				
		【内部環境要因】	特定空き家の認定まで必要な空き家が存在しないことから認定に至っていないため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	12条管理通知の送付				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	12条管理通知の送付 指導・勧告の実施検討				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
環境政策課	目標値	3					
空き家所有者に対する啓発回数(回)	実績値	2	2				
	達成率	-	C				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	空き家所有者に依然、解体意思が無い。				
		【内部環境要因】	特定空き家の認定まで必要な空き家が存在しないことから認定に至っていないため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	固定資産税納入通知時に啓発文を同封 12条管理通知の送付				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	固定資産税納入通知時に啓発文を同封 12条管理通知の送付				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	3				
老朽化住宅及び空き家の危険性の周知回数(回)	実績値	1	1			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 空き家所有者に依然、解体意思が無い。				
		【内部環境要因】 特定空き家の認定まで必要な空き家が存在しないことから認定に至っていないため。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 広報への掲載				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 広報への掲載 老朽危険空き家の所有者に対しての効果的な啓発。				
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	50				
災害時相互応援協定の締結団体との訓練実施率(%)	実績値	7	6			
	達成率	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 コロナ禍で訓練の回数が減少するとともに、内容についても縮小された。				
		【内部環境要因】 コロナ禍であったため、感染症対策を行った上での訓練を検討し、実施したが、目標値には達せず。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 消防団との連携訓練 (株)愛和との避難困難者輸送訓練				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 建設業組合や電気業者などとの連携、生活物資協定業者との連携訓練を実施				
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	100.0				
雨水貯留施設の整備進捗率(%)	実績値	0	38			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		関連事業(広瀬川改修事業)との施工調整により、施工範囲の見直しが生じたが、概ね工程どおりの進捗であった。				
		【内部環境要因】				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	当初の計画どおりの工程で令和4年度分は実施				
		【令和4年度に実施した事業内容】				
馬見川調整池整備工事(表土掘削工) 古寺川調整池整備工事(掘削工) 広瀬川調整池整備工事(掘削工、護岸工)						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
関係者評価	関係機関との調整を図り、完成年度に遅れが生じることのないよう事業計画の見直しを適宜図りながら施工を進める。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
上下水道課	目標値	5.2				
水道配水管の耐震化率(%)	実績値	3.9	4.32			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		ウクライナ情勢等の影響により原材料価格等が高騰したため。				
		【内部環境要因】				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	資材価格の高騰により、工事計画を見直したため。				
		【令和4年度に実施した事業内容】				
配水本管布設替耐震設計施工工事						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
関係者評価	令和6年度まで継続事業として実施、令和7年度からは更新計画を策定している。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	100.0				
消防団員の定員充足率(%)	実績値	88.5	82.3			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 全国的な傾向であるが、高齢化や人口減少、地域のコミュニティの低下等の原因により、消防団員の確保は課題となっている。				
		【内部環境要因】 消防団員の普及活動は実施しているが、全国的な流れと同様に消防団員は減少している。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 職員への入団呼びかけ				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 広報での消防団呼びかけ、啓発活動の実施				
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	42				
防災倉庫の設置件数(件)	実績値	41	41			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 令和5年に設置予定 様々な自然災害に対応しなければならないという防災意識の高まり。				
		【内部環境要因】 新設の防災倉庫を設置するのではなく、既存の施設を利用するように検討しているため設置場所を模索中である。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 各校区単位での防災訓練の実施。倉庫の確保について片内調整を実施				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 既存建物を防災倉庫として利用(令和5年完了予定)				
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	100.0				
備蓄庫整備率(避難所)(%)	実績値	56	67			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 様々な自然災害に対応しなければならないという防災意識の高まり。				
		【内部環境要因】 予算措置、建築確認申請等の難しさ。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 既存施設を利用して備蓄庫とした。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 学校等施設内での備蓄場所の検討等				
		関係者評価				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	250				
町の補助により設置された感震ブレーカーの件数(件)	実績値	111	169			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、資材調達が遅れ、ブレーカー設置が進まなかった。				
		【内部環境要因】 資材調達が遅れ、ブレーカー設置が進んでいなかったことから、申請数も伸び悩んだ。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 169件の補助金交付 HPでの周知				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 狭隘な地域に対する積極的な周知案内に力を入れていく。				
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
安全安心課	目標値	100.0					
避難行動要支援者名簿(同意者名簿)の登載者のうち、個別支援計画書の完成割合(%)	実績値	43.8	69.4				
	達成率	-	C				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	様々な自然災害に対応しなければならないという防災意識の高まりもあり、各地域における名簿作成が進んでいる。				
		【内部環境要因】	毎年1回の説明会は実施し、それ以外でも草の根運動で啓発活動を実施しており、今後も引き続き地域へ啓発活動を続ける。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	毎年1回の説明会(自治会長、自主防災会長、民生委員)を実施				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	進捗がない自治会に対して、個別対応による普及活動を実施				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
安全安心課	目標値	1,500					
防災訓練への参加者数(人)	実績値	約800	6,138				
	達成率	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	令和4年度は新型コロナウイルス感染症による外出規制も緩くなったことから、避難訓練への参加者が増加した。				
		【内部環境要因】	外出規制は緩くなったが、感染症対策を徹底し、地域と連携した防災訓練を実施した。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	在来校区合同防災訓練、真美ヶ丘校区防災訓練				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	地域の特色を生かした地域が主体となり企画する防災訓練を伴走支援する。				
関係者評価							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	200				
広陵町防災士ネットワーク会員数 (人)	実績値	163	118			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		全国的な傾向であるが、高齢化や人口減少、地域のコミュニティカの低下等の原因により、会員の確保が課題となっている。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		実態調査を実施したことにより、死亡者や音信不通者、継続の意思のない方が発覚した結果、実数の実績値となっている。今回の実績値を受けて、現状よりもさらに力を入れた普及啓発活動を行っていく必要がある。				
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
	班ごとの連絡体制の強化、訓練実施。 防災士ネットワークの会員に対して、実態調査を実施					
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	班ごとの活動計画の作成等を行い、会員を増加させる普及啓発活動を強化していく。					
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	10				
自助・共助(近助)の必要性に関する普及啓発の回数(回)	実績値	1	3			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		コロナ禍のため出前講座等の依頼が無かった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		依頼に基づき、出前講座は実施しており、積極的な呼びかけはコロナ禍ということもあり、躊躇して実施しなかった。				
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
	避難行動要支援者名簿説明会での説明(在来、全校区、真美二)を実施					
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	出前講座など住民向けの講座を実施していく。					
関係者評価						

具体的施策2

犯罪抑止環境の強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
安全安心課	目標値	0(死亡者)					
人身交通事故の死亡者・負傷者数(人)	実績値	2	5				
	達成率	-	E				
	目標値	70(死亡者)					
	実績値	90	75				
	達成率	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	車の性能が向上し、事前に事故を防ぐ機能が追加されている車が普及してきたが、人的操作ミス等が原因の交通事故による死亡者は出ている状況である。				
		【内部環境要因】	広報・啓発活動で交通マナー向上を訴えた。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	啓発活動、広報で特集を組み交通安全を訴えた。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	香芝警察署と連携し、啓発活動等で交通安全を訴える・交通安全教室の実施				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
安全安心課	目標値	60					
町の補助により設置された防犯カメラの台数(累計)(台)	実績値	41	47				
	達成率	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】	区・自治会からの補助要望は防犯意識の高まりと相まって、増える傾向にある。				
		【内部環境要因】	予算内の補助に留まるため、目標値の達成まで年数がかかる。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】	寺戸に1台分、大場に2台分のカメラ設置の補助を行った。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	馬見南1丁目に1台分、笠に1台分の補助を行う。				
		関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	6				
特殊詐欺等に関する啓発活動回数(回)	実績値	6	8			
	達成率	-	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 特殊詐欺件数等の増加により、啓発の重要度は高まっている。				
		【内部環境要因】 地域安全推進員による啓発は、コロナ感染予防のため取りやめとなっているが、香芝警察署と連携した啓発活動は実施				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 香芝警察署生活安全課主催による啓発回数は8回				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 地域安全推進員による啓発にこだわらず、香芝警察署ともタイアップして行っていく。				
		関係者評価				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	60				
地域見守りボランティア登録者数(累計)(人)	実績値	49	47			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 全国的な傾向であるが、高齢化や人口減少、地域のコミュニティの低下等の原因により、登録者の確保は課題となっている。				
		【内部環境要因】 募集等の広報活動の頻度を高める必要がある。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 地域の防犯パトロールや防犯教室への参加者に対して活動内容の説明を行い、応募者を募っている。				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 啓発活動を強化し、協力者を募る方策を検討する。				
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	600				
「子ども110番の家」の設置数(累計)(戸)	実績値	526	546			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		地域コミュニティの希薄化が要因と考えられる。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		目標値に向け、普及・啓発活動の頻度を高める必要がある。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
地域の防犯パトロールや防犯教室への参加者に対して活動内容の説明を行い、応募者を募っている。						
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	一般家庭のみならず、コンビニを含めた事業所等への協力依頼を行っていく。					
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	55				
交通安全教室の実施件数(件)	実績値	52	43			
	達成率	-	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症拡大による。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催方法を模索したが、開催が中止となってしまった箇所があった。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】				
民間・各種関係機関等と連携し、交通安全教室を開催した。						
令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	民間・各種関係機関等と連携し、交通安全教室を開催する。					
	関係者評価					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	9				
空き家等の解体・除却に係る補助金の支給件数(累計)(件)	実績値	4	5			
	達成率	-	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 補助金申請者の解体意思がない。				
		【内部環境要因】 特定空き家の認定に至っていない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 補助金について広報への掲載 広陵町空き家等対策協議会開催				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 補助金について広報への掲載 広陵町空き家等対策協議会開催				
関係者評価						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	40				
空き家コンシェルジュの利用者数(再掲)(人)	実績値	34	16			
	達成率	-	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】 策定時相談実績34件に対し、令和4年度は、16件と前年度を下回ったものの、内有効相談件数(現地調査・面談相談)3件実施という結果であり、空き家コンシェルジュへ相談を行った上で解体に至ったケースもあるため、空き家コンシェルジュ利用者の目的には応えられていると判断できる。				
		【内部環境要因】 空き家コンシェルジュの周知活動等を行っているが、利用者数増加には繋がっていない。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導 広報への掲載 管理通知への案内記載				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 引き続き問い合わせ等に対しては、空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導を行い、能動的に空き家活用について、広報への掲載、管理通知への案内記載等を実施。				
関係者評価						